

アライアンス・フォーラム財団

最新の技術を使い
世界にとって必要な日本を目指す

はじめに

アライアンス・フォーラム財団は1985年にアメリカ・カリフォルニア州において創設され、日米間の先端技術分野における通商摩擦の緩和や、ITをはじめバイオ分野などのアメリカのベンチャー企業と日本の大企業の戦略的事業提携を促す活動を行ってきました。2000年以降は、「技術を使って世界を変える」ことをキーワードに、基幹産業の創生、新しい技術の発掘・育成、発展途上国の貧困問題解決を目指し、ポストコンピュータ部門、公益資本主義研究部門、途上国支援事業部門の三部門に力を入れています。

今回、アライアンス・フォーラム財団（以下、財団という）主催のスタディツアーに参加し、現地のNGOなどと協働して行っている活動を見学してきました。その様子を交えながら財団の途上国での活動について紹介します。

財団と途上国との出会い

もともとシリコンバレーのIT・コンピュータ産業と日本企業を結びつける活動を行っていた財団ですが、2000年代に入ると、先端技術を活用し、途上国の自立をサポートする活動が始まりました。財団の代表理事である原文人氏が新産業を育成する持株会社のデフタ・パートナーズと世界最大のNGOであるバングラデシュのBRAC（注1）が、共同で通信事業（以下、ブラックネット）を

始めたことからスタートしました。

南アジアに位置するバングラデシュは、日本の半分以下の国土に約1億6,000万人もの人々が暮らしている世界でも有数の人口密度の高い国です。後発発展途上国の一つに数えられ、毎年のようにサイクロンが襲う世界で貧しい国の一つです。識字率が50%以下ということにみられるように教育の機会の低さ、医療サービスの質の低さなども貧困から抜け出す妨げになっている一因といわれています。

貧困の克服や教育分野における改善などは、国連や日本をはじめとする先進国が政府開発援助（ODA）などの様々な形で支援していますが、財団は従来の支援とは異なる形でブラックネットでのプロジェクトを支援しています。

（注1）BRAC（ブラック）

バングラデシュのNGO。BRACはBangladesh Rural Advancement Committee（バングラデシュ農村向上委員会）の略。BRACは1972年にファスレ・ハサン・アベド氏によって設立。貧困の緩和と貧困者の自立支援を目的とし、農村部を中心に酪農、手工業、種苗、冷凍倉庫、養鶏など幅広く事業を展開し、初等教育、大学、職業訓練サービス、結核・保健プログラムなどの保健・教育支援プログラムなども展開している。また、これらの事業を実施するのに必要な資金の約80%を自分たちでまかなっている。10万人を超える従業員を抱え、700万人もの雇用を創出、会員は500万人を超えており、活動資金において世界最大のNGOの一つ。

デフタ・ブラックネット プロジェクト

BRACをバングラデシュでのプロジェクトの

パートナーとした通信事業会社ブラックネットは、最新のワイヤレス通信技術と独自の仕組みにより、新たな形の途上国の自立に向けた活動を行っています。高速無線通信技術のWiMAX（ワイマックス）を日本よりも早い2005年に導入し、通信インフラの貧弱なバングラデシュにおける通信環境を改善するほか、都市部をはじめ農村部にもインターネットのつながったビジネスセンター（ehut）を設置しました。現地の起業家によって保持・運営されており、ブラックネットがフランチャイズ化し、農村部におけるデジタルデバイス（情報格差）の解消に貢献しています。ブラックネットのもう一つの特徴としてあげられるのが、NGOであるBRACが一定割合を出資していることです。この仕組みでは、NGOが株主となる事で、株式配当分をBRAC本来の医療や教育といった事業に直接的に使うことができます。企業が収益の一部を社会貢献に使うやり方よりも無駄の少ない画期的なモデルだと、世界銀行の論文集「OUTREACH」でも取り上げられました。ブラックネット社には昨年、大手通信事業者のKDDI株式会社が新たに資本参入し、3月2日にはダッカ市内にてレセプションが行われました。民間企業の事業による途上国の自立に向けた活動であるブラックネットモデルの今後の展開が期待されます。

■ 経済的自立を促す活動 ■ (マイクロファイナンス)

BRACではマイクロファイナンスという貧困層向けの少額融資制度を実施しており、発展が遅れている農村部や貧困層、その中でも不利な状況に置かれていた女性達の自立を支援しています。BRACをはじめノーベル平和賞を受賞したムハンマド・ユヌス氏で有名になったグラミン銀行などバングラデシュでは多くの事業者によってマイクロファイナンスが行われています。借り手は融資された資金を元に商品や原材料、家畜等を購入し商売を始めるなどして現金収入を増やし、生活を安定させることができるようになります。今回のスタディツアーで訪問したダッカ近郊の村では



昨年秋から開講のマイクロファイナンスプロ養成コースの様子、BRACやグラミンを含む様々な事業者からの講義が行われている



近郊の村で行われていたマイクロファイナンスの集会、このあと参加者全員で守らなければならない決まり事を確認していた

融資を受けている住民の割合は20%程度でしたが、農村部では25%にも上ります。

マイクロファイナンスはバングラデシュをはじめアジア、アフリカ、中南米諸国でも広まっています。しかしながら、マイクロファイナンス事業について金融面を含めてマネジメントできる人材が極端に少なく、そのような人材を育成する機関がないことから、財団ではBRACが設立したBRAC大学と2009年9月に共同で「マイクロファイナンス・プロフェッショナル養成コース」を設立しました。大学生から、金融分野での専門を持つ社会人まで幅広い年代の人たちが学んでいます。また、2011年開講予定の1年間の修士コース設立に向けて財団では準備を進めています。この修士コースでは単にマイクロファイナンスや金融のプロとしてマネジメントを学ぶだけにとどまらず、多くの関係者に利益をもたらす企業経営に

ついても学び、世界に必要とされる日本人としてのキャリアパスを作っていくことを目指しています。

スタディツアーでは、コースの受講者と交流する機会がありました。これまでにNGOなどで活動した経験を持つ受講者も多く、マイクロファイナンスが途上国における貧困問題や自立支援として有用であるとの話を聞くことができました。マイクロファイナンスが万能ではなく、返済に行き詰まると複数の団体から融資を受けて多重債務に陥り、より貧困へと向かってしまう例もあるとのこと。融資を行うにあたっての基準や返済のためのルールづくりなど、融資する側のサポートがしっかりしていないと、貧困からの脱却どころかより貧困へ陥る可能性もあります。

■ 教育・医療分野での活動

BRACでは教育分野のサービスも大きな位置を占めています。貧困などの理由で通常の学校に通えなくなった子どもが通常教育に戻るために設立された学校はバングラデシュ全体で6万校を超え、教科書やノートなどの文房具のほか、教師の給料などをBRACが負担しています。そこで学んでいる子ども達に将来の夢を聞いたところ、医者や先生、貧しい人を助けたいといった内容が多く、教育によって将来の展望が広がっている様子が窺えました。

医療分野では、農村部での女性の衛生教育に力を入れています。また近年BRACはClick Diagnostics社と連携し、携帯電話を使用した遠隔医療サービスの実現に向けた実験をおこなっています。一定期間訓練を受けたヘルスワーカーが農村部を回り、携帯電話を使用して患者のデータを取得し、そのデータを都市部の専門医に送ることで医療アドバイスを受けることができる仕組みをつくり、その効果を実験していました。農村部では近くに病院がない、医療費を払えないなどの理由から医療サービスを満足に受けることができない人が多く、これらの人たちに携帯電話のデータ通信を活用することで、疾病に関するデータ収集やそのデータを活用し低コストで医療アドバ



BRACが設置している小学校、様々な年齢の子ども達が一緒に勉強している

イスの実施のほか収集したデータを活用した病気予防の実施が可能となれば、途上国の医療現場も大きく変わるかもしれません。

ブラックネット社やBRACの活動、マイクロファイナンスの現場をはじめ、途上国の自立に向け新しい技術や仕組みを活用した活動を多くの人に知ってもらうため、財団では定期的にスタディツアーを企画しています。ツアーでは、様々な活動を実際の目で確かめることができるほか、現地の学生や参加者同士の交流なども行われます。

■ バングラデシュ以外でのプロジェクト

財団では、バングラデシュで活動する様々なNGO団体と連携・支援するほか、アフリカでも活動を進めています。アフリカでは栄養不良の問題が依然大きな課題です。それを改善する方法と



生ゴミからたい肥をつくる工場の視察、街なかからゴミを減らすだけでなく、雇用を創出し有機肥料による農業を可能にしている

して高タンパク・高ビタミン・高ミネラルの食用微細藻（スピルリナ）を導入するスピルリナ・プロジェクトを昨年、医学・看護を学ぶ大学生を中心にスタートしました。現在、ザンビアにおいてスピルリナが食品として政府に認証され、給食システムなどに導入し、将来的には地産地消のためのノウハウを教える方向に持って行きたいと考えています。

また、今年の5月にはザンビアの大学間での遠隔教育プロジェクトが行われました。XVDという最新の画像圧縮技術を導入することで、通信インフラの貧弱なアフリカにおいて比較的画質のよい映像をリアルタイムに送ることができるため、この技術を用い、大学間での遠隔教育を充実させ、教育者の育成し、全体の教育水準を高めることを目的にしています。また、このプロジェクトと、アフリカにおける実情を日本企業にも知ってもらい、実業による途上国へのサポートを将来的には行えるよう、5月の後半に10社近くの企業の役員や実務者による企業視察団も開催されました。

■ スタディツアーを終えて

財団では今回のようなスタディツアーをはじめ、日本の若者や産業界の方に途上国における問題に触れる機会を提供し、新しい技術や発想により、世界を変えていく実例を目の当たりにしてもらうことで、問題意識の提起や支援が社会的に広まるきっかけをつくっています。

これまでの途上国支援といえば、政府開発援助（ODA）のほか、農業や土木などの専門家派遣、NGO・NPO団体などが行う草の根の支援をイメージする方も多いかもしれませんが。政府が行う支援の場合、大規模な開発支援を行うことができる一方で、手続きが煩雑であったり現地での実施までに時間がかかったりすることが課題として挙げられることがあります。また、NGO・NPO団体が行う支援については、現地の人々の声を反映しな

がらすぐに事業を実施することができ、現地にスタッフを駐在させることでより細やかな支援を行うことができますが、財団の提唱する「民間による」途上国自立に向けた活動は従来の途上国支援を補完し、持続可能で自立可能な事業を立ち上げ企業活動を行うことで、新たな形の支援となると思います。相互に補完することで活動の輪からまれてしまう人々を少なくし、途上国問題の解決にもつながるのではないのでしょうか。

近年、企業が社会貢献活動に支出する金額は景気の影響等もあり横ばいで推移していますが、その活動内容は多種多様になってきています。経済のグローバル化に伴い、海外での活動に力を入れている企業も多く、独自に活動を行っているほか、NGO・NPO団体等と連携して活動を行っている企業も増えています。発展途上国での支援活動は、NGO・NPO団体に専門的なノウハウが蓄積されていることが多く、協働することで効率的な活動を実施することができます。また、NGO・NPO団体も企業と協働することで運営能力の向上や継続的な活動を行うことができるほか、活動を多くの人に知ってもらうことができるという利点もあります。アライアンス・フォーラム財団が進める民間企業による途上国支援のあり方をはじめ、企業とNGO・NPO団体が協働した社会貢献活動は今後も増えていくと思われます。

途上国問題は、先進国における生活や社会のあり方が原因となっていることもあります。これらの問題を身近な出来事と考え、自分たちの生活を見直し解決策を探ることも支援のひとつになり、日本国内・国外と多面的な視点を持つことにもつながっていくのではないのでしょうか。

なお、今回ご紹介した財団の活動は、定期的に加え外に向けて報告されております。また、各部門での様々な活動の詳細は<http://www.allianceforum.org/>をご覧ください。

アライアンスフォーラム財団

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町4-4-20 三井第二別館7階

TEL 03-6225-2795 FAX 03-6225-2791 URL <http://www.allianceforum.org/>